

民間企業資本ストックと国民貸借対照表(純固定資産)の概要

民間企業粗資本ストック		SNAストック(純固定資産)	
	基準年実質値		市場価格評価(再調達価格):時価
計数	粗資産額(実質):減価償却をしない,進捗・取付ベース		純資産額(名目):減価償却後,進捗ベース
期間	四半期(93SNAはH2~, 68SNAはS45~)		暦年(93SNAはH2~, 68SNAでS30(29年末)~S44までS55基準値, S45からは2年基準長期遡及本)
範囲	有形+無形固定資産		有形+無形固定資産=生産(再生産可能)資産(含住宅)
	除住宅、含土地造成・改良		ストックにのみ含土地造成・改良=非生産資産の改良、除土地=非生産(再生産不可能)資産
	法人+個人企業(除非営利対家計+対企業)		民間・公的非金融法人企業+民間・公的金融+政府+非営利+家計(含個人企業)
	法人・個人の明確な区別はない。過去の季报により200~1000万未満個人、200以上法人。		含対家計民間非営利
			建設仮勘定資産、固定資産、社会資本(公共物資産)
手法	2点ベンチマークイヤー法(BY法)、無形はPI法		ベンチマークイヤー法(BY法)、無形はPI法
	昭和45年国富調査(ベンチマーク)をベンチマークとし、四半期ごとに新設投資額と中古品取得額を加え、除却額を引くことにより求める。		昭和45年国富調査(ベンチマーク)をベンチマークとし、前年末のストック残高から当年の投資額を末価格に調整したものを加えることにより求める。
有形固定資産	期末ストック=前年の期末ストック+新設投資額+中古品取得額-(除却額+調整額増減)		純固定資産=期首純固定資産額+純固定資本形成(総固定資本形成-固定資本減耗)+調整額(価格変化等)
前年の期末ストック	S30,45年国富調査におけるストック額	前年の期末ストック	S45年国富調査
新設投資額	支出課推計の民間設備投資-(非営利対家計+対企業)	当該期間フロー額	フロー額固定資本形成-固定資本減耗(フロー編付表1、付表15、生産課・支出課:簿価)
中古品取得額	推計:新設投資額*中古品取得率(工業統計)		建設仮勘定資産の減価償却は行わない。
除却額	廃棄・売却資産分をいう。推計:前年の期末ストック*除却率(法人季报)*純粗転換率	調整勘定	ストックの前期末から当期末への価格変化、フローの期中から期末への価格変化
調整	調整額2点ベンチ(30、45年の)差	調整勘定	簿価(フロー)と再調達価格表示(ストック)による資本減耗、消費税の差
表章	ストック額、新設投資額、新設投資額季節調整値、(年報:除季調値、含純除却額)	年報	国民貸借対照表勘定(B/S:BalanceSheet):ストック編統合、付表1、参考表1
進捗ベースストック	完成した設備、建設中・取付中の設備を含む資産額(個人企業は取付と同額)	消費税	平成元年以降は制度部門別は消費税控除(修正グロス値)額、消費税別掲
取付ベースストック	建設仮勘定(建設中の資産)を除く設備の資産額		資産項目別は消費税込み(グロス値)
進捗ベース新設投資額	期中の全投資額(期末時点で建設中・取付中を含む)(個人企業は取付と同額)	有形固定資産	制度部門別(非金融、金融、非営利、家計、政府)、資産項目別(住宅、住宅以外の建物、その他構築物、輸送機械、その他の機械・設備、育成資産)
取付ベース新設投資額	期中に完成した資産に対する投資額(以前から投資していた場合は合算値)	社会資本	社会資本ストックはその他構築物・一般政府に計上
純除却額	除却額-中古品取得額(年報表章)、進捗・取付同計数 推計:当期末ストック-(前期末ストック+当期新設投資額)		
産業分類	速報:大分類、年報:中分類		
無形固定資産	受注ソフトウェア(取付と同額)	無形固定資産	ストックは受注ソフトウェアのみ、フローは鉱物探査、プラントエンジニアリングを含む(鉱物は耐用年数1年未満で減耗され、プラントのストックはその他構築物に含まれる)
手法	PI(Perpetual Inventory)法		PI(Perpetual Inventory)法

民間企業資本ストックの推計手法

	内 容	備 考
原ストック	S30国富調査のS45価格評価し、これを期首ストックとした推計をS45まで行う。すべて実質値。	
建仮率	毎期。建設仮勘定比率（取付変換計数のこと）	
取付変換計数	$1 - (\text{建設仮勘定新設増加額} + \text{同譲受等増加額} - \text{同売却減少額}) / (\text{有形固定資産新設増加額} + \text{建設仮勘定新設増加額})$	法人季報
除却率	毎期。法人季報は簿価であるため、粗ベースへの転換率を用いる。	
純粗転換率	$(\text{S35国富調査除却額} / \text{S35国富調査前年取付ストック}) / (\text{S35法人季報除却額} / \text{S35法人季報ストック})$	法人季報、国富
法人除却率	純粗転換率（固定） * （法人季報除却額 / 法人季報前期末ストック）200万以上規模	法人季報
個人除却率	純粗転換率（固定） * （法人季報除却額 / 法人季報ストック）200～1000万規模（農林水産業除く）、昭和48年以降固定	法人季報
	S48年度以降の推計	
法人除却率	純粗転換率（固定） * （法人季報除却額 / 法人季報前期末ストック） * （S47除却率（200万以上規模） / S47除却率（1000万円以上））	法人季報
個人除却率	純粗転換率（固定） * S35～S47除却率の単純平均を固定	
中古品取得率	5年ごと	
製造業	法人：中古品取得額 / 新設投資額。個人：昭和年60年調査以降、30人以上結果の細分類データから回帰分析（最小二乗法）を用いて予測。	工業統計表
製造業以外	製造業中古品取得率 * 製造業以外の比率（固定）	
製造業以外の比率	$(\text{S45国富調査製造業以外中古品取得額} / \text{S45国富調査製造業以外資産額}) / (\text{S45国富調査製造業中古品取得額} / \text{S45国富調査製造業資産額})$	国富
新設投資額	コモ法による民間設備投資額（QE）から非営利団体、無形固定資産分を控除したものをCT（コントロールトータル）とする。	QE（SNA）
産業分割	速報：（14分類=11産業+法・個+無形）* 進捗・取付。年報：（38分類=34産業+第1,2,3次産業+個+無形）* 法・個 * 進捗・取付	
進捗新設投資額	個人・法人名目CTを、QE需要側補助推計の割合で産業別に分割、実質化したものが暫定値。2次調整は実質CTを分割。	
進捗・取付ベース	進捗：工事中を含む資産額。取付：完成した設備のみの資産額。	
進捗ベースストック	期末進捗ストック = 期首進捗ストック + 進捗新設設備投資額 + 中古品額 - 除却額：期首ストックとは前期末ストックのこと。	
取付ベース新設投資額	進捗新設投資額 * 取付変換計数	

民間企業資本ストックの推計手法

	内 容	備 考
価格調整額	30年ベンチでの推計結果を暫定値として調整を全期間行なう。	
暫定ストック	期末暫定ストック＝期首暫定ストック＋新設設備投資額＋中古品額－除却額：開始の期首ストックはS29年4期。	
暫定中古品取得額	暫定取付新設投資額 * 中古品取得率	
暫定除却額	期末取付暫定ストック * 除却率	
ストック1次調整額	$((S45国富資産 - S30国富資産) / (S45暫定ストック - S30国富資産)) * (S45暫定ストック - S30国富資産) + S30国富資産$	表章
除却額の調整	取付ストック1次調整額 * 除却率	表章
調整計数	1次調整ストック－1次調整前期末ストック＋調整除却額＝調整新設投資額＋調整中古品取得額	
中古品取得額の1次調整	中古品取得額 * (調整計数 / (暫定新設投資額＋暫定中古品取得額))	
新設投資額の1次調整	新設投資額 * (調整計数 / (暫定新設投資額＋暫定中古品取得額))	
新設投資額の2次調整	実質民間企業設備投資額 (QE値) * 1次調整新設投資額 (法人) / 1次調整額 (法人＋個人)	表章
中古品取得額の2次調整	1次調整中古品取得額 (法人) * 2次調整新設投資額 (法人＋個人) / 1次調整額 (法人＋個人)	表章